

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

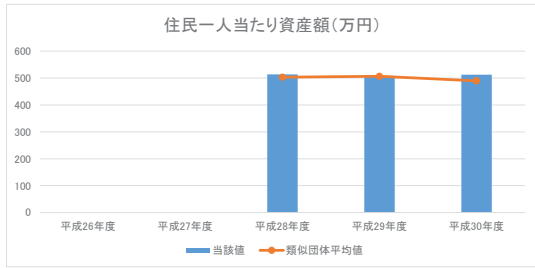
盛岡市	2	金ヶ崎町	42			
宮古市	4	平泉町	44			
大船渡市	6	住田町	46			
花巻市	8	山田町	48			
北上市	10	岩泉町	50			
久慈市	12	田野畑村	52			
遠野市	14	普代村	54			
一関市	16	軽米町	56			
陸前高田市	18	野田村	58			
釜石市	20	九戸村	60			
二戸市	22	洋野町	62			
八幡平市	24	一戸町	64			
奥州市	26					
滝沢市	28					
雫石町	30					
葛巻町	32					
岩手町	34					
紫波町	36					
矢巾町	38					
西和賀町	40					

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

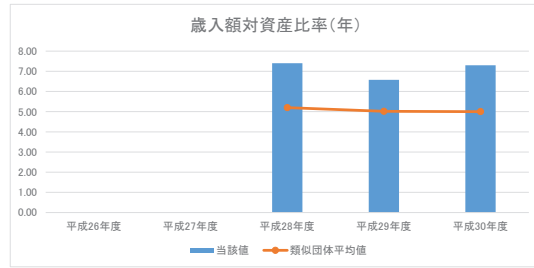
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,920,091	4,774,307	4,709,032
人口			9,583	9,399	9,193
当該値			513.4	508.0	512.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

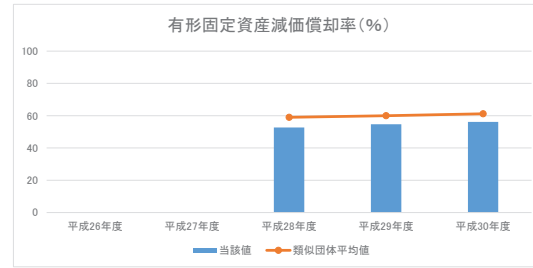
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,201	47,743	47,090
歳入総額			6,645	7,254	6,449
当該値			7.40	6.58	7.30
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,193	46,161	47,840
有形固定資産 ※1			83,864	84,378	85,192
当該値			52.7	54.7	56.2
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

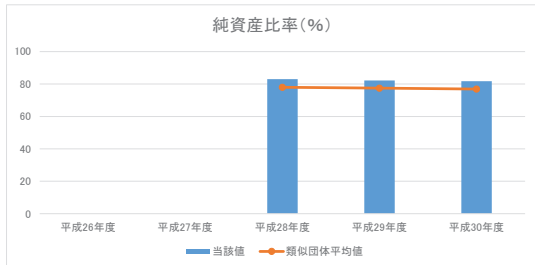
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

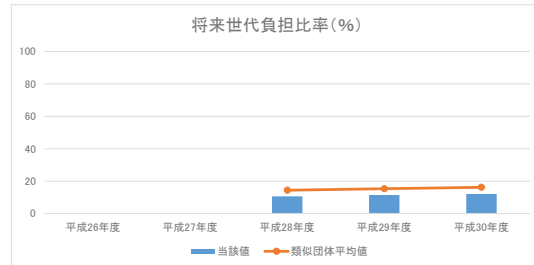
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,843	39,264	38,486
資産合計			49,201	47,743	47,090
当該値			83.0	82.2	81.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,836	5,046	5,275
有形・無形固定資産合計			45,537	44,134	43,447
当該値			10.6	11.4	12.1
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

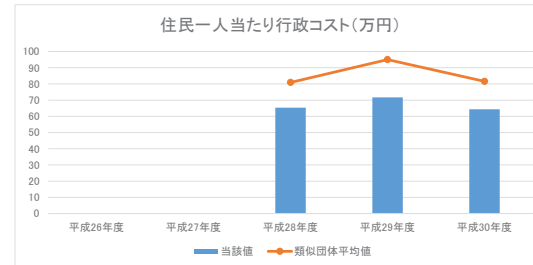
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

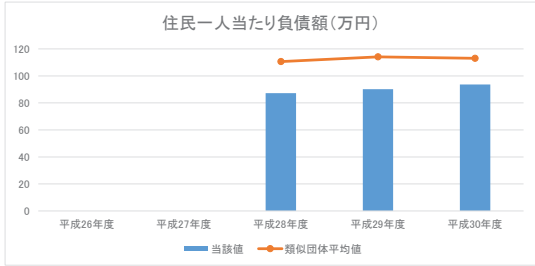
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			625,877	673,788	590,932
人口			9,583	9,399	9,193
当該値			65.3	71.7	64.3
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

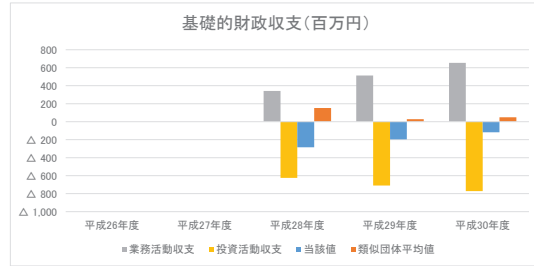
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			835,813	847,917	860,445
人口			9,583	9,399	9,193
当該値			87.2	90.2	93.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			341	513	654
投資活動収支 ※2			△ 625	△ 709	△ 771
当該値			△ 284	△ 196	△ 117
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

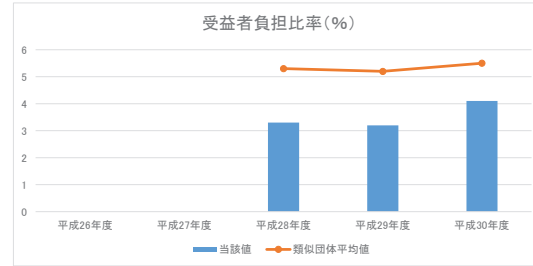
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			210	224	248
経常費用			6,406	6,952	6,070
当該値			3.3	3.2	4.1
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均の489.4万円を22.8万円上回る512.2万円となった。歳入額対資産比率は7.30年と類似団体の5.00年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り56.2%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は81.7%となり、類似団体平均の76.9%を4.8ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を4.1ポイント下回る12.1%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる削減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を17.3万円下回る64.3万円となった。減価償却費を含む物件費が50%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 負債額の合計は860,445万円で、住民一人当たりの負債額は93.6万円となった。類似団体平均113.0万円を19.4万円下回っているが、現在大規模な施設整備事業の実施に伴う地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は4.1%で、類似団体平均5.5%を1.4ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県野田村
 団体コード 035033

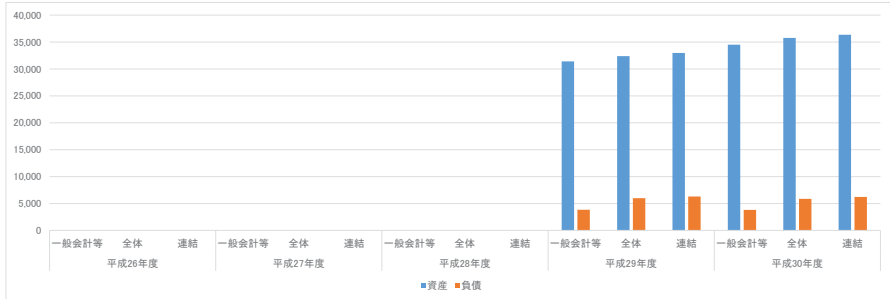
人口	4,251 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	80.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,997,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等				31,397	34,499
資産				3,848	3,822
負債				32,387	35,771
全体				5,978	5,873
資産				32,958	36,338
負債				6,294	6,229
連結					
資産					
負債					

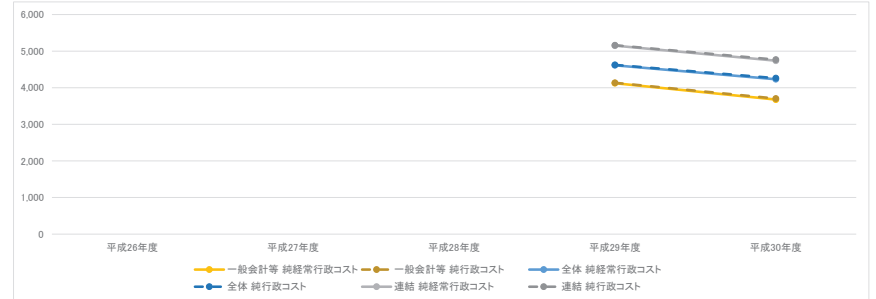


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から3,102百万円(+9.9%)の増加となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産共に、主として東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設である。
 総資産額のうち、82.0%が建物・工作物となっており、更新等の際には多額の費用が必要となることから、今後は適正管理による施設の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等				4,124	3,677
純経常行政コスト				4,136	3,705
純行政コスト				4,613	4,232
全体				4,625	4,262
純経常行政コスト				5,151	4,739
純行政コスト				5,162	4,768
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					

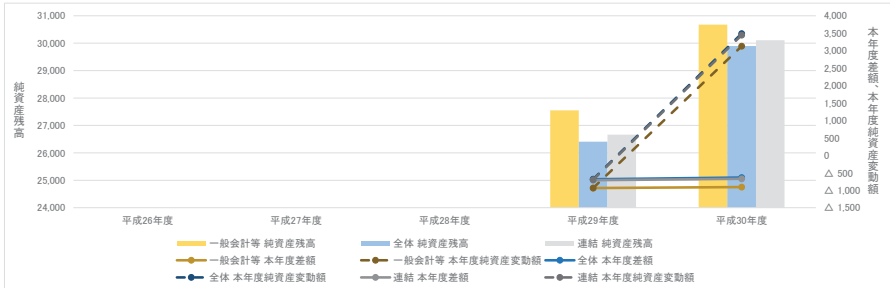


分析:
 一般会計においては、経常費用は3,805百万円となり、前年度比334百万円の減少(-8.1%)となった。これは主に、東日本大震災からのハードの復旧・復興事業が概ね完了したことによる人件費及び補助金等の減少による一時的なものであるため、今後においては通常の物件費等の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等				△ 937	△ 909
本年度差額				△ 936	3,127
純資産残高				27,549	30,677
全体				△ 685	△ 636
本年度差額				△ 683	3,489
純資産残高				26,409	29,898
連結				△ 712	△ 672
本年度差額				△ 701	3,444
純資産残高				26,664	30,108



分析:
 一般会計においては、純資産残高が前年度末から3,128百万円(+11.4%)の増加となっているが、これは東日本大震災からの復旧・復興により整備した施設の増加によるものであり、税収等の財源(2,796百万円)は純行政コスト(3,705百万円)を下回っている状況である。
 よって、今後においては、滞納整理による税収等の未納の解消、国県等の補助金の有効活用にも努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等				287	341
業務活動収支				△ 750	△ 309
投資活動収支				22	△ 7
財務活動収支				503	516
全体				△ 935	△ 525
業務活動収支				21	8
投資活動収支				484	524
財務活動収支				△ 941	△ 554
連結				19	5
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



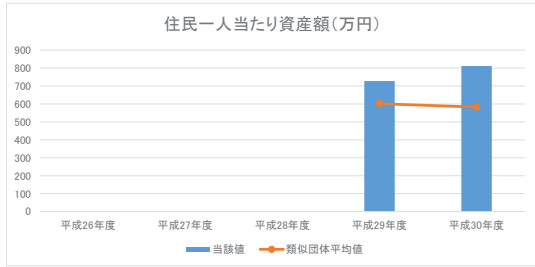
分析:
 一般会計の投資活動収支については、東日本大震災からの復旧・復興事業及び村営住宅建設等を行ったことから△309百万円となっており、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△7百万円となっている。
 しかしながら、業務活動収支が341百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し239百万円となった。
 今後においては、過剰対策事業債を活用していくこととしているため、業務活動収支は、プラスに転じることが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

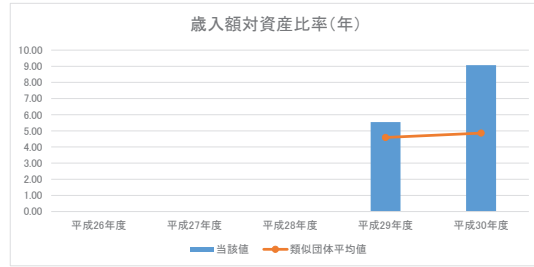
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,139,702	3,449,857
人口				4,315	4,251
当該値				727.6	811.5
類似団体平均値				601.3	582.5



②歳入額対資産比率(年)

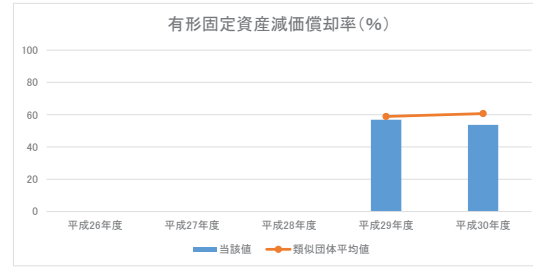
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				31,397	34,499
歳入総額				5,669	3,805
当該値				5.54	9.07
類似団体平均値				4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				29,879	31,030
有形固定資産 ※1				52,499	57,770
当該値				56.9	53.7
類似団体平均値				58.9	60.7

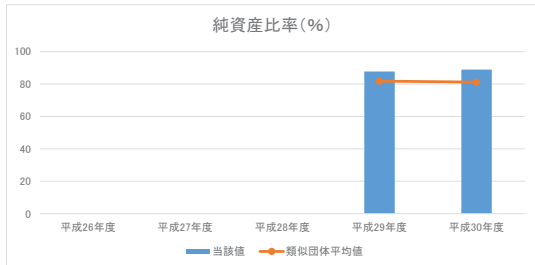
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

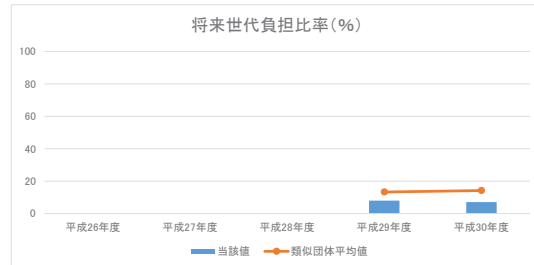
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				27,549	30,677
資産合計				31,397	34,499
当該値				87.7	88.9
類似団体平均値				81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,133	2,144
有形・無形固定資産合計				26,690	30,047
当該値				8.0	7.1
類似団体平均値				13.3	14.2

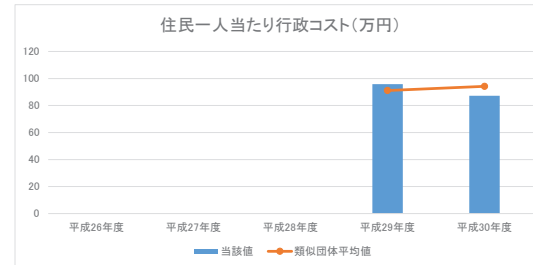
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

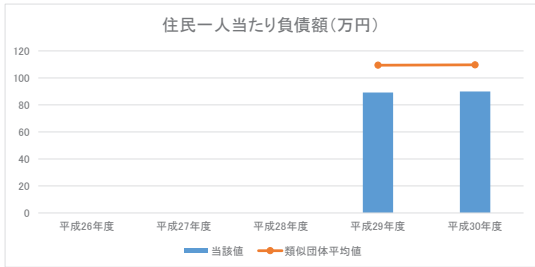
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				413,569	370,548
人口				4,315	4,251
当該値				95.8	87.2
類似団体平均値				91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

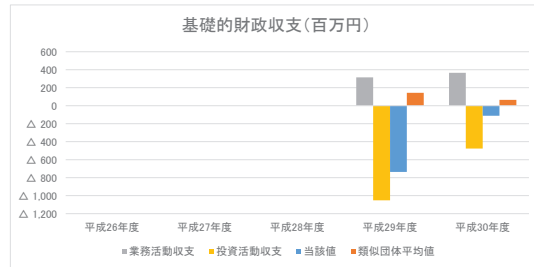
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				384,753	382,204
人口				4,315	4,251
当該値				89.2	89.9
類似団体平均値				109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				315	365
投資活動収支 ※2				△ 1,051	△ 476
当該値				△ 736	△ 111
類似団体平均値				143.8	64.6

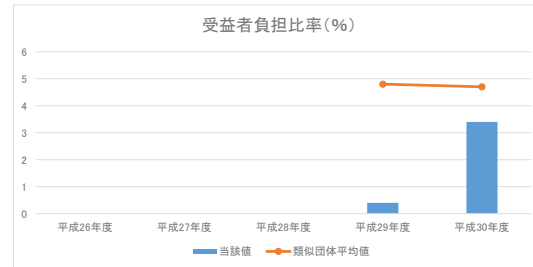
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				15	128
経常費用				4,139	3,805
当該値				0.4	3.4
類似団体平均値				4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。しかしながら今後は、有形固定資産原価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めていくなどして公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。しかしながら、今後においては地方債を活用し事業を行っていくこととしていくことから、将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債を活用するなどして健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を若干下回っている状況にある。しかしながら今後、人口減少、少子高齢化に伴う税収の減収等が見込まれることから、物件費等の経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字部分が業務活動収支を上回ったため、△111百万円となっている。しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興事業の施設整備が概ね完了したことにより、昨年度より赤字が△25百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加しており、今後においては同程度で推移していくものと見込まれる。今後においては、経常収益の増加は見込めないことから、物件費等の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

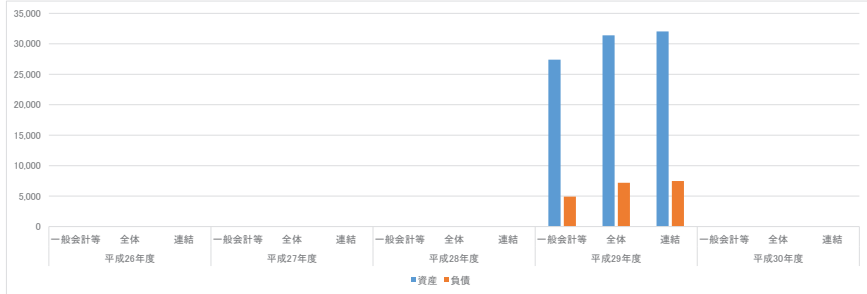
団体名 岩手県九戸村
 団体コード 035068

人口	5,802人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64人
面積	134.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,651,816千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

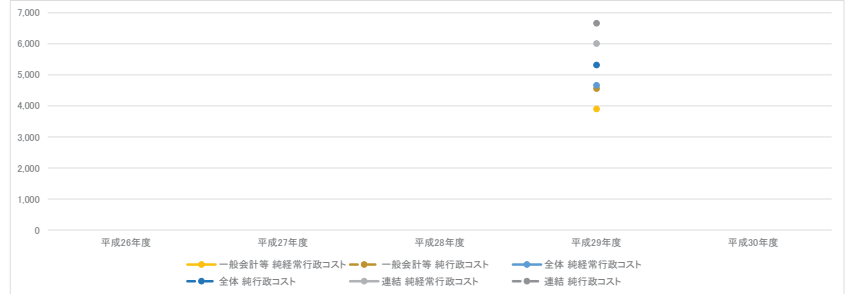
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					27,409
	負債					4,915
全体	資産					31,386
	負債					7,187
連結	資産					32,038
	負債					7,486



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から154百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、防災行政無線(同報系)システム整備や定住促進住宅整備等に伴う資産の増加624百万円に対し、減価償却による資産の減少額が955百万円と大きく上回ったため、331百万円の減少となっている。負債については、負債総額が前年度と比較し147百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、道路整備や定住促進住宅等に伴う過疎対策事業債が増加したことにより、前年度を196百万円(+5.1%)上回っている。

2. 行政コストの状況

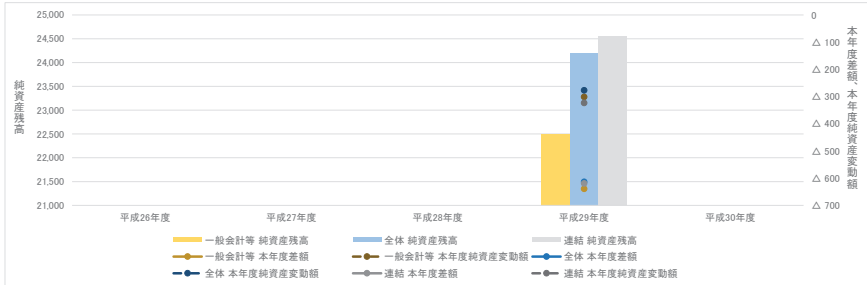
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					3,903
	純行政コスト					4,558
全体	純経常行政コスト					4,663
	純行政コスト					5,318
連結	純経常行政コスト					6,011
	純行政コスト					6,666



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,973百万円となり、前年度比923百万円の増加(-18.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,732百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,240百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(2,032百万円)で、次いで人件費(658百万円)となっている。一方、移転費用では補助金等が777百万円で最も多く、次いで社会保障給付257百万円となっている。また、臨時損失は災害復旧事業費となっており、前年度を522百万円(+390.0%)上回った。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					△ 639
	本年度純資産変動額					△ 301
	純資産残高					22,494
全体	本年度差額					△ 613
	本年度純資産変動額					△ 277
	純資産残高					24,198
連結	本年度差額					△ 619
	本年度純資産変動額					△ 323
	純資産残高					24,553



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,920百万円)が純行政コスト(4,558百万円)を上回ったことから、本年度差額は639百万円(前年度比-741百万円)となり、純資産残高は22,494百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて災害復旧事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上され財源は大きく増加(338百万円、+3.4%)しているが、純行政コストと固定資産等の変動から本年度末純資産残高は前年度末純資産残高を301百万円(-1.3%)下回った。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					216
	投資活動収支					△ 292
	財務活動収支					192
全体	業務活動収支					379
	投資活動収支					△ 316
	財務活動収支					62
連結	業務活動収支					379
	投資活動収支					△ 316
	財務活動収支					62



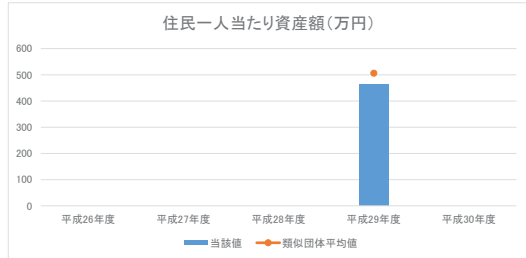
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は216百万円であったが、国県等補助金収入が増加し、物件費等の業務用支出も増加したため、全体で211百万円(-0.5%)減となった。投資活動収支については、財政調整基金への積立金が減少したが211百万円減となったこと等が影響し、全体で240百万円(+45.1%)増加した。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、64百万円(+80.0%)増となっている。本年度末資金残高は前年度から116百万円増加した。しかし、地方債の発行額は償還額を上回る傾向にあり、プライマリーバランスの徹底を図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

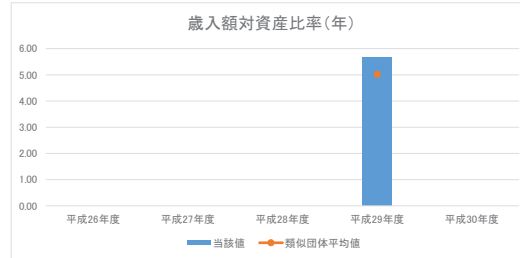
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,740,884	
人口				5,927	
当該値				462.4	
類似団体平均値				506.6	



②歳入額対資産比率(年)

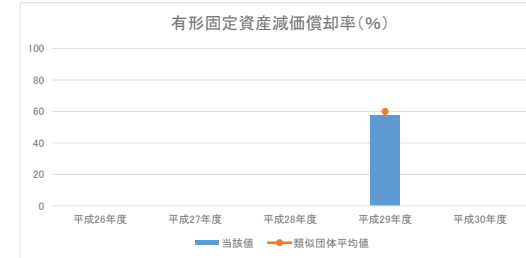
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				27,409	
歳入総額				4,838	
当該値				5.67	
類似団体平均値				5.02	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				25,141	
有形固定資産 ※1				43,775	
当該値				57.4	
類似団体平均値				60.0	

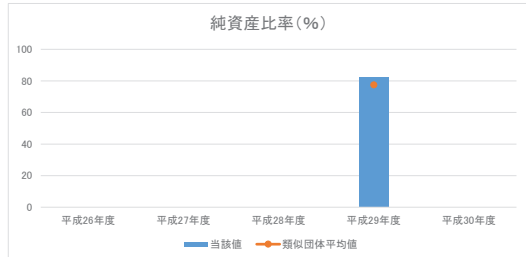
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

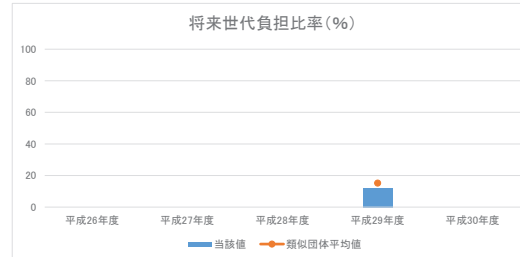
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				22,494	
資産合計				27,409	
当該値				82.1	
類似団体平均値				77.5	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				2,607	
有形・無形固定資産合計				21,463	
当該値				12.1	
類似団体平均値				15.3	

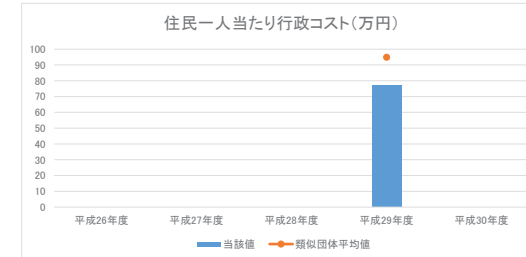
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

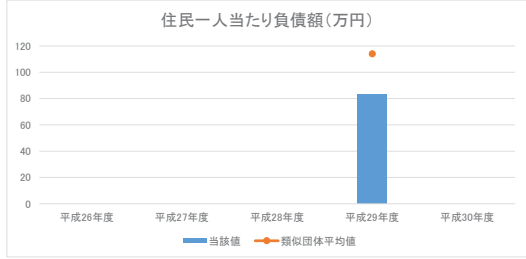
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				455,814	
人口				5,927	
当該値				76.9	
類似団体平均値				95.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

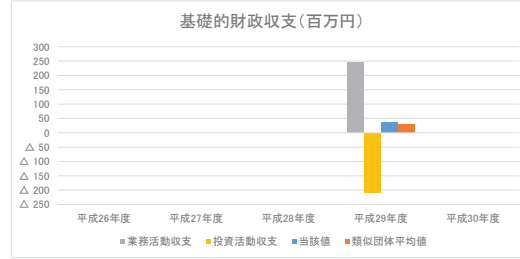
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				491,494	
人口				5,927	
当該値				82.9	
類似団体平均値				114.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				245	
投資活動収支 ※2				△208	
当該値				37	
類似団体平均値				28.1	

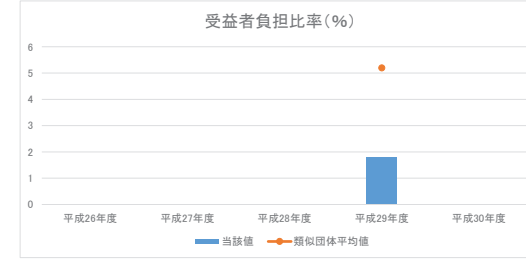
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				70	
経常費用				3,973	
当該値				1.8	
類似団体平均値				5.2	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。道路や防災行政無線(同報系)システム整備や定住促進住宅整備等に伴う資産が進んだことが要因と思われる。住民一人当たりの試算額は逆に類似団体平均を少し下回る結果となっている。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。事業の取捨選択、財源の確保を徹底し、今後とも、将来世代に有効な資産と残す一方、過大な負担を残さないよう健全財政に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち人件費が14.4%に抑えられており、平成16年度に策定した九戸村行政改革プログラムに基づき、徹底した人件費の削減、地方債の発行の抑制等の成果が表れているものとする。今後は人口減少が懸念される中、税収の落ち込み、自然災害の多発、増加傾向の社会保障費など不安要素を鑑み、引き続き健全財政に努めていく。

4. 負債の状況

徹底した行政経費の削減、新規起債の抑制により住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、近年は新規発行額が償還額を上回る傾向であり、健全財政を念頭に「プライマリーバランスを心掛けたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。これは、村独自の保育料の軽減などが要因と考えられる。今後は公共施設等の使用料やサービス負担等の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

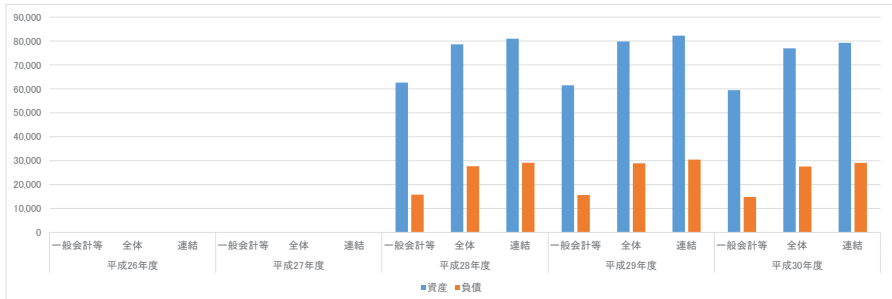
団体名 岩手県洋野町
 団体コード 035076

人口	16,824 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	302.92 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	6,704.641 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

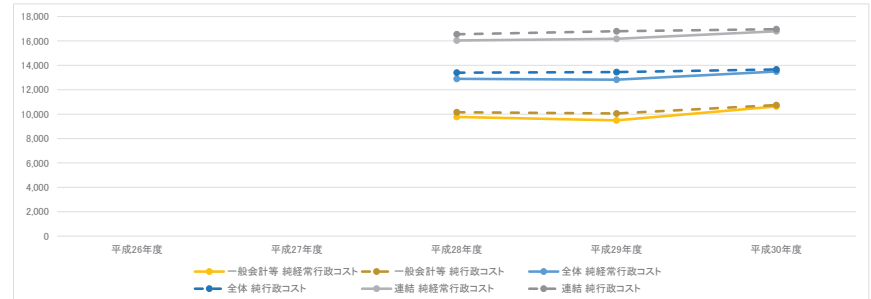
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			62,606	61,484	59,471	
	負債			15,804	15,605	14,824	
全体	資産			78,639	79,834	76,951	
	負債			27,641	28,859	27,564	
連結	資産			80,981	82,258	79,246	
	負債			29,089	30,448	29,074	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が△2,013百万円△3.2%(平成29年度:61,484百万円→平成30年度:59,471百万円)となった。各種減価償却累計額による他、減価基金△105百万円△15.1%(平成29年度693百万円→平成30年度588百万円)、その他基金△309百万円△8.6%(平成29年度3,584百万円→3,274百万円)で、東日本大震災復興交付金基金返還金△243百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

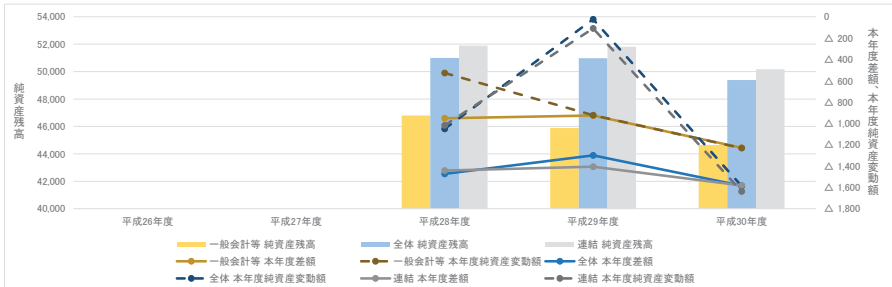
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,775	9,491	10,631
	純行政コスト			10,150	10,055	10,745
全体	純経常行政コスト			12,893	12,825	13,492
	純行政コスト			13,399	13,453	13,663
連結	純経常行政コスト			16,040	16,170	16,792
	純行政コスト			16,548	16,798	16,963



分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、1,140百万円12.0%増(平成29年度9,491百万円→平成30年度10,631百万円)となった。移転費用が大きく増加している。主な要因は補助金等が1,251百万円56.2%増(平成29年度2,224百万円→平成30年度3,475百万円)となっており、介護施設等整備事業費補助金及び平成26年度・29年度畜産競争力強化整備事業費補助金の増である。また、業務費用は微減となっており、物件賃の微増であるが、人件費及び支払利息等が減となっている。

3. 純資産変動の状況

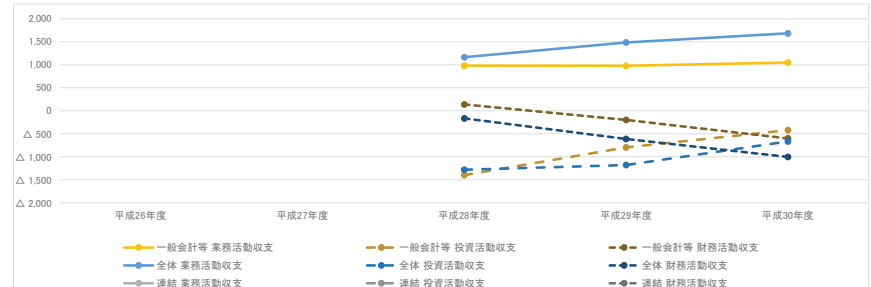
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 952	△ 926	△ 1,229
	本年度純資産変動額			△ 527	△ 923	△ 1,232
	純資産残高			46,802	45,879	44,647
全体	本年度差額			△ 1,474	△ 1,300	△ 1,585
	本年度純資産変動額			△ 1,051	△ 23	△ 1,588
	純資産残高			50,998	50,975	49,387
連結	本年度差額			△ 1,442	△ 1,406	△ 1,582
	本年度純資産変動額			△ 1,018	△ 109	△ 1,638
	純資産残高			51,892	51,810	50,172



分析:
 一般会計等の本年度差額は△303百万円(平成29年度△926百万円→平成30年度1,229百万円)となり、△32.7%となった。税金等が△126百万円△1.7%(平成29年度7,084百万円→平成30年度6,958百万円)、国県等補助金が514百万円25.1%増(平成29年度2,044百万円→平成30年度2,558百万円)で純行政コストの金額に対する税率が減少し、国県等補助金入額が増となった。税金増による施策、地方交付税等の確保及びふるさと納税等の寄附金増加の施策を展開し財源確保に努める。
 なお、本年度純資産変動額の差は△308百万円△33.4%(平成29年度△923百万円→△1,232百万円)となったが、企業誘致による新設工場建設に係る旧角浜小学校用地の未利用財産の売却、三陸沿岸道整備に係る種市運動場及びオーシャンビュースタジアム用地の売却等による増減移動が要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			980	978	1,050
	投資活動収支				△ 1,399	△ 421
	財務活動収支			138	△ 198	△ 601
全体	業務活動収支			1,165	1,484	1,684
	投資活動収支			△ 1,282	△ 1,180	△ 666
	財務活動収支			△ 165	△ 614	△ 1,004
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



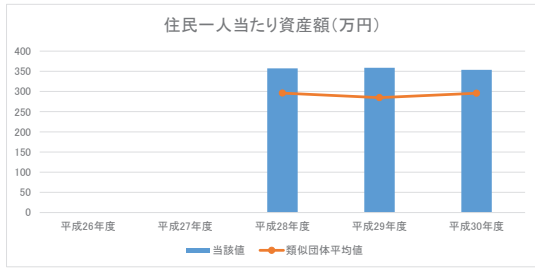
分析:
 業務活動収支は72百万円7.3%増(平成29年度978百万円→平成30年度1,050百万円)となった。災害復旧事業費支出の臨時支出が△295百万円△53.1%であったが、業務支出の補助金等支出が1,251百万円56.2%増となったことにより増となったものである。
 投資活動収支は376百万円47.1%増(平成29年度△797百万円→平成30年度△421百万円)となった。復興交付金事業が投資活動の主な事業であったことから基金の活用により昨年度より収支が改善されたものである。
 収支均衡は全体では改善されたところであるが、基金の取り崩しを抑えながら、単年度のバランスを保つ必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

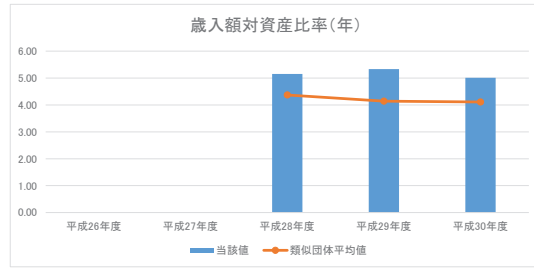
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,280,598	6,148,414	5,947,058
人口			17,515	17,131	16,824
当該値			357.4	358.9	353.5
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

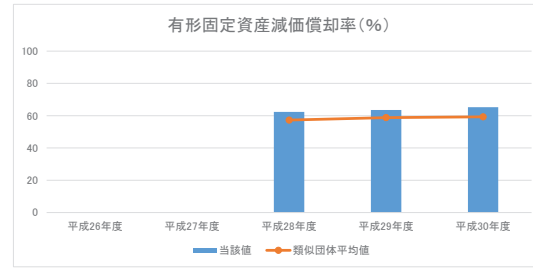
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,606	61,484	59,471
歳入総額			12,166	11,529	11,862
当該値			5.15	5.33	5.01
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,372	66,677	68,895
有形固定資産 ※1			103,216	105,077	105,480
当該値			62.4	63.5	65.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

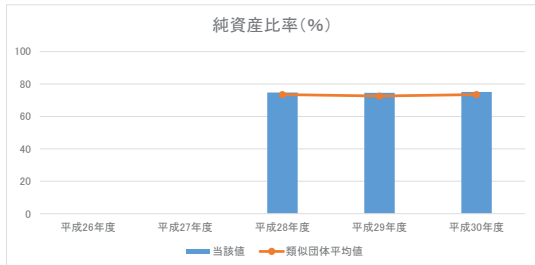
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

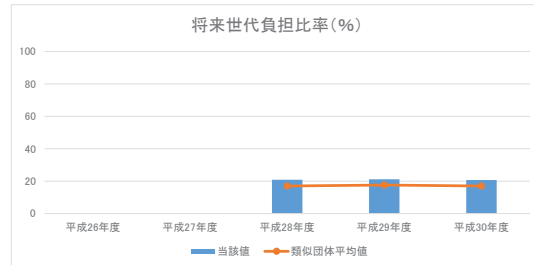
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			46,802	45,879	44,647
資産合計			62,606	61,484	59,471
当該値			74.8	74.6	75.1
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,274	10,130	9,599
有形・無形固定資産合計			49,165	48,087	46,270
当該値			20.9	21.1	20.7
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

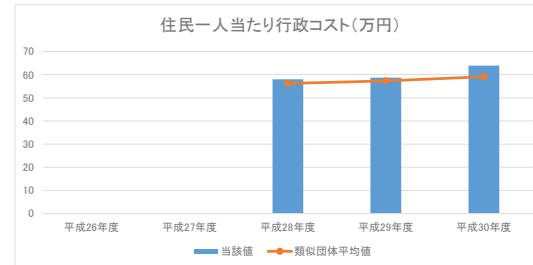
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

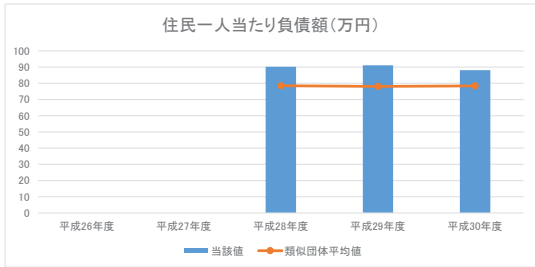
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,015,016	1,005,464	1,074,523
人口			17,515	17,131	16,824
当該値			58.0	58.7	63.9
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

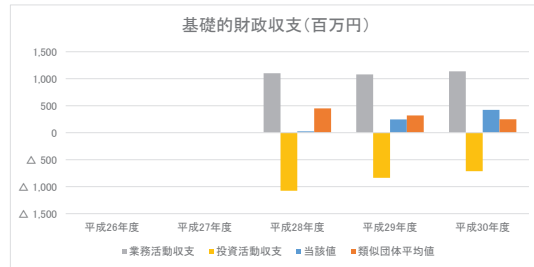
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,580,407	1,560,526	1,482,371
人口			17,515	17,131	16,824
当該値			90.2	91.1	88.1
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,101	1,080	1,136
投資活動収支 ※2			△ 1,075	△ 835	△ 712
当該値			26	245	424
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

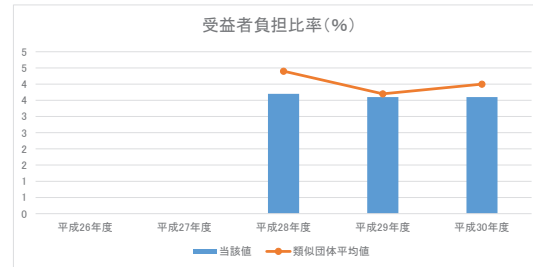
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			371	350	394
経常費用			10,146	9,840	11,025
当該値			3.7	3.6	3.6
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は353.5百万円であり、類似団体平均値295.9百万円より57.6百万円19.4%高くなっている。歳入額対資産比率は5.01年であり、類似団体平均値4.11年より0.9年多くなっている。以上ことから、類似団体と比較して、昨年度より減少したが、資産額が多い状況にある。有形固定資産減価償却率も類似団体より高い状況であり、老朽化対策等の維持管理費が多額となると推計されることから、公共施設等の利用率の低い施設の廃止や集約化・複合化が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.1%で類似団体と同程度であり、昨年度より0.5ポイント比率が上がっている。将来世代負担比率は20.7%で昨年度より△0.4ポイント下がっている。数値は改善されていることから、今後も適切な施設の維持管理とプライマリバランスを保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは63.9百万円であり、類似団体平均値59.1万円を4.8万円上回っている。類似団体平均値との差が1.4ポイントから4.8ポイントに増加している。経常収支比率が90%超の高水準で推移し、人口減少に歯止めがかからない本町では、単年度の行政コスト削減が課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は88.1万円であり、類似団体平均値の78.4万円を9.7万円上回っている。昨年度と比較すると△3万円減少し改善している。基礎的財政収支は424百万円であり、類似団体平均値の248.2百万円を上回っている。国庫等補助金事業の増加及び単独の公共施設等整備費支出の減が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%であり、昨年度と同率である。類似団体平均値の4.0%を0.4ポイント下回っている。直接的な負担割合が類似団体と比べて低いところであるが、適切な割合になるよう常に検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

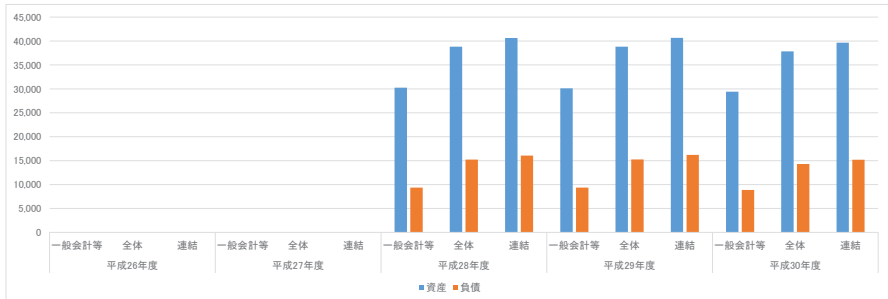
団体名 岩手県一戸町
 団体コード 035246

人口	12,570 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	300.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,065,547 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	38.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

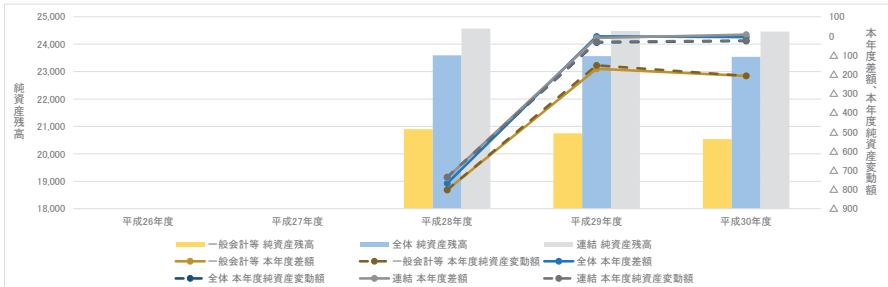
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,258	30,115	29,420
	負債			9,357	9,367	8,880
全体	資産			38,813	38,822	37,843
	負債			15,216	15,260	14,306
連結	資産			40,635	40,676	39,648
	負債			16,063	16,191	15,187



分析:
 一般会計等においては資産総額が29,420百万円(前年度比△695百万円)となった。変動の大きいものは事業用資産(建物)、次いで基金である。建物は減価償却が増加を上回ったことで事業用資産全体で9,357百万円減少している。基金は、主に繰上償還の財源として財政調整基金を取り崩したことで、固定・流動あわせて248百万円減少した。
 一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,982百万円)及びインフラ工物(簿価7,444百万円)が、資産に占める割合が大きいため(それぞれ23.7%、25.3%)。人口規模に合わせ、長寿命化や除却等、公共施設の適正管理を進めることで資産残高の減少緩和を図る。
 負債においては、8,880百万円(前年比△487百万円)となっており、財政調整基金を活用した約129百万円の繰上償還を行なったことで地方債現在高が減少したことが影響している。
 全体においては上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は37,843百万円(前年度比△979百万円)、負債は14,306百万円(同△954百万円)となった。連結においても第三セクター等の資産・負債を計上し、資産39,648百万円(同△1,028百万円)、負債15,187百万円(同△1,004百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

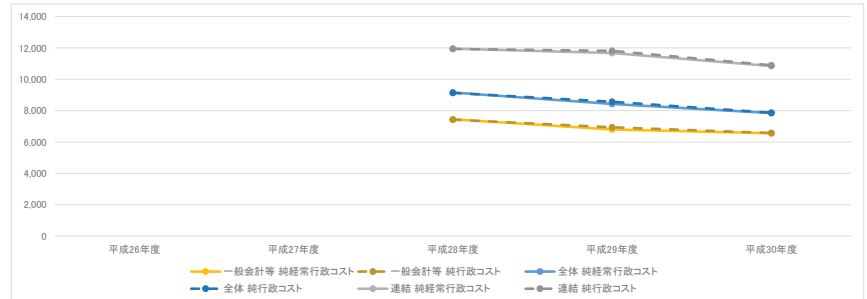
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 802	△ 171	△ 208
	本年度純資産変動額			△ 802	△ 153	△ 208
	純資産残高			20,901	20,748	20,540
全体	本年度差額			△ 768	△ 2	△ 6
	本年度純資産変動額			△ 737	△ 34	△ 26
	純資産残高			23,596	23,562	23,537
連結	本年度差額			△ 739	△ 10	7
	本年度純資産変動額			△ 735	△ 30	△ 24
	純資産残高			24,572	24,485	24,461



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト6,577百万円が税収等の財源6,369百万円を上回り、△208百万円の本年度差額となったことで、純資産残高も同額減少した。純資産残高の減少は、現世代が将来世代も利用可能であった資源を消費し、負担が先送りされたことを意味する。99.2%と高水準である町税(平成30年度現年分)の徴収率水準を保つとともに、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することで、将来世代の純資産残高の消費抑制を図る必要がある。
 一般会計等における本年度純資産変動△208百万円の影響により、全体および連結を通じて純資産がする状況となっている。今後全体および連結でも純資産を大きく減少させないため、一般会計等と同様に経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することが必要とされる。

2. 行政コストの状況

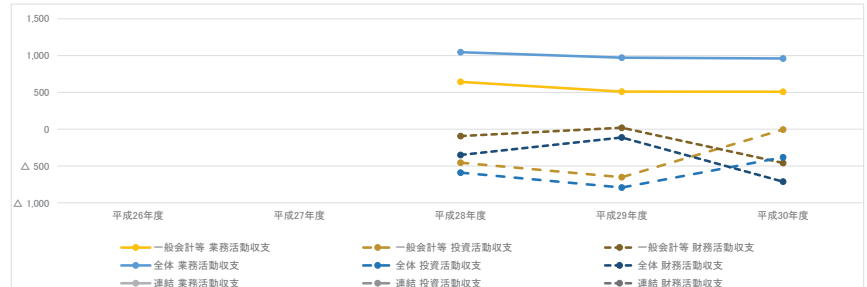
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,449	6,797	6,556
	純行政コスト			7,425	6,937	6,577
全体	純経常行政コスト			9,156	8,424	7,844
	純行政コスト			9,132	8,564	7,866
連結	純経常行政コスト			11,953	11,671	10,843
	純行政コスト			11,935	11,811	10,895



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,964百万円となり、最も金額の大きい物件費等2,859百万円が、純行政コスト6,577百万円の約43.5%を占めている。物件費等の内訳を見ると、物件費1,803百万円、減価償却費943百万円、その他210百万円となっている。事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、過剰投資を避け公共施設の規模・配置の適正化を図ることで、将来の物件費削減を図る必要がある。
 次に大きいのは補助金等1,330百万円である。町単独補助金については、安易に町負担とならないよう予算編成時から目的や効果の検証を行い、事業費削減や実施期間の設定を行って、今後も町施策との整合性のない事業やその目的が達せられた事業等は削減を図る。
 全体、連結においては上下水道、第三セクター等の料金・使用料等の経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用の増加が上回っており、純行政コストが一般会計等と比較しそれぞれ1,289百万円、4,318百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			643	510	509
	投資活動収支			△ 455	△ 653	△ 5
	財務活動収支			△ 93	20	△ 459
全体	業務活動収支			1,046	971	961
	投資活動収支			△ 590	△ 793	△ 382
	財務活動収支			△ 350	△ 113	△ 713
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



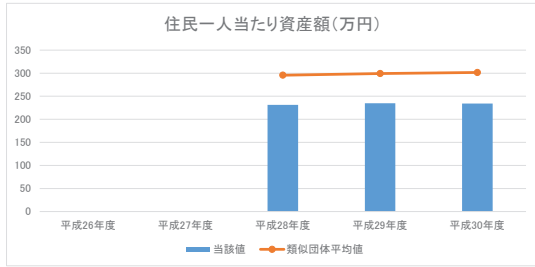
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度とほぼ同額の509百万円である。投資活動収支は前年度実施した地方創生拠点整備事業や第二公設クリニック整備事業等の減少が要因となり、収入不足が縮小し△5百万円(前年比+648百万円)となった。なお、投資的支出に伴う地方債発行収入は、財務活動収支に計上され、投資活動収支は過剰赤字となる。財務活動収支は、地方債償還が発行収入を上回り、△459百万円(同△479百万円)となった。この収支の赤字は将来負担が減少することを示しており、単純な資金収支のみで評価することはできない。
 前年度末資金残高に、これら三つの収支を合わせた本年度末資金残高は、前年度から45百万円増加し371百万円となった。地方債償還も着実に進んでおり、将来負担の軽減につながっていると考えられる。
 全体においても一般会計等と同様の要因により、業務活動収支が961百万円の黒字で投資活動収支(△382百万円)及び財務活動収支(△713百万円)の赤字を補填する形となり、経常的な活動に係る経費は収入で賄われている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

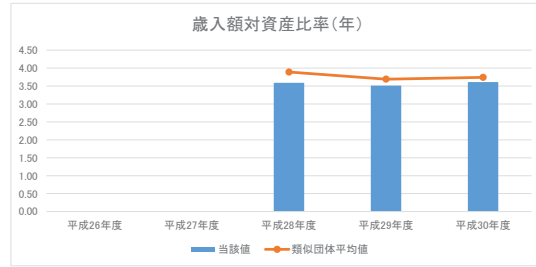
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,025,824	3,011,546	2,942,042
人口			13,086	12,830	12,570
当該値			231.2	234.7	234.1
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

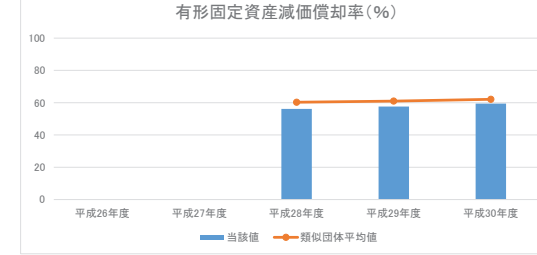
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,258	30,115	29,420
歳入総額			8,430	8,587	8,159
当該値			3.59	3.51	3.61
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,160	21,937	22,703
有形固定資産 ※1			37,653	38,116	38,247
当該値			56.2	57.6	59.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

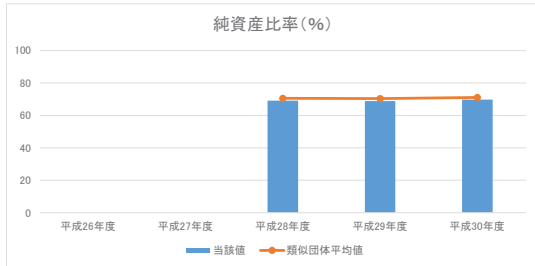
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

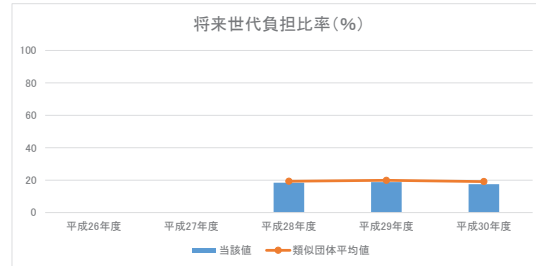
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,901	20,748	20,540
資産合計			30,258	30,115	29,420
当該値			69.1	68.9	69.8
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,643	4,691	4,279
有形・無形固定資産合計			25,214	24,991	24,483
当該値			18.4	18.8	17.5
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

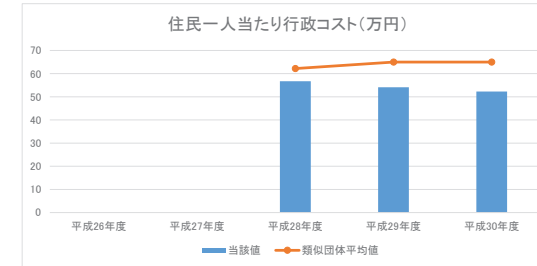
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

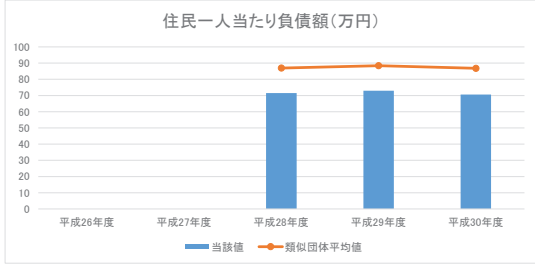
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			742,502	693,695	657,719
人口			13,086	12,830	12,570
当該値			56.7	54.1	52.3
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

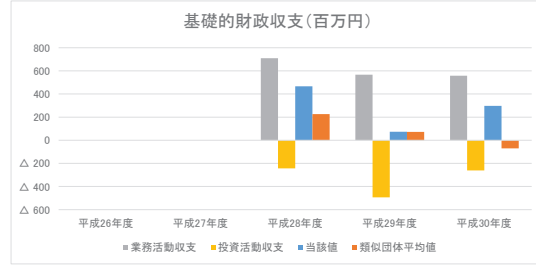
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			935,722	936,694	888,020
人口			13,086	12,830	12,570
当該値			71.5	73.0	70.6
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			709	567	558
投資活動収支 ※2			△243	△493	△261
当該値			466	74	297
類似団体平均値			226.0	72.6	△69.7

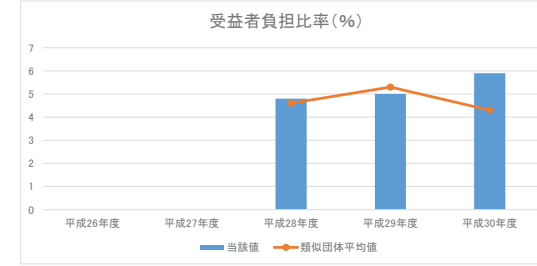
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			376	356	408
経常費用			7,826	7,153	6,964
当該値			4.8	5.0	5.9
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は前年度とほぼ同額の234.1万円であり類似団体平均値より低水準となるが、一方で④純資産比率は同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値より下回っている。

②歳入額対資産比率は、3.61年(前年度比+0.1ポイント)となり、類似団体平均値とほぼ同じ水準にある。主に国補正に伴う大型補助金事業や地方創生拠点整備事業に伴う国・県支出金収入が減少したため、当該比率は増加している。

③資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は59.4%(同+1.8ポイント)となったが、類似団体平均値を2.7ポイント下回っている。類似団体と比較しても大きく償却が進んでいないが、計画的な長寿命化を行なう等の施設の老朽化対策を講じ、資産の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の69.8%となり、類似団体平均値を1.3ポイント下回っているが、3ヶ年通じてみてもその差が拡大する傾向はなく、同水準で推移している。
純行政コストが収支等の財源を上回った場合は、純資産が減少し、将来世代が利用可能な資源の費消につながることから、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

⑤将来世代負担比率は17.5%(同△1.3ポイント)となり、類似団体平均値を1.6ポイント下回っている。これは前年度に比べ地方債の新規発行を抑えたとともに繰上償還を行なったことで地方債現在高が459百万円減少したことが要因である。今後も原則として、地方債新規発行額が償還額を上回らないよう抑えることで将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは52.3万円(前年比△1.8万円)であり、類似団体平均値より12.7万円下回っている。要因として、国補正に伴う大型補助金事業や平成28年発災の災害復旧事業費等が減少するなど、突発的に純行政コスト全体が抑えられたためと考えられる。
今後、少子高齢化により税収の落ち込みも発生、純行政コスト増加や、人口減少による一人当たりの行政コスト増加が懸念される。住民へのきめ細かな行政サービスを提供していくためにも、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は70.6万円(前年度比△2.4万円)となり、類似団体平均値より16.2万円下回った。
財政調整基金等を財源に定期的に繰上償還を実施し、負債削減に努めており、地方債現在高も着実に減少している。また、新規地方債についても財政基盤安定を図るため、交付税附償還率の高い事業債に絞り発行する方針のため、将来の一般財源負担額に配慮している。

⑧基礎的財政収支が297百万円(同+223百万円)と大幅に増加しているが、これは前年度に実施した地方創生拠点整備事業や第2次設クニック整備事業等が減少したことで、投資活動収支の歳入不足額が縮小したことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.9%(前年度比+0.9ポイント)となり、類似団体平均値を1.6ポイント上回っている。
国補正に伴う大型補助金事業等が減少し、補助金等が減少するなど突発的に経常費用が減少したことが影響している。
受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化等も含めた施設の適正管理を図ることで、維持補修に係る経常費用の削減に努める。